

協会けんぽ福島支部の主な取組み (平成26年度下期から直近まで)

保険者機能強化アクションプラン(第2期)に基づく取組み 及び
データヘルス計画の円滑な実施に向けた取組みについて

I . 保険者機能強化アクションプラン(第2期)に 基づく取組みについて

目的

財政特例措置の最終年度である平成26年度において、本部支部が一丸となって財政基盤の強化に向けて取組み、公平で安定した医療保険制度の確立を図った。

【財政特例措置】(平成26年度末までの暫定的な措置)

- ・国庫補助率の引上げ(13%→16.4%)
- ・高齢者医療制度の拠出金の算定方法の見直し
(加入者割→1/3が総報酬割、2/3が加入者数割。比較的加入者が多く所得が低い協会けんぽは、高齢者医療制度の拠出金として収入の約4割を負担。)

主要な取組み

【県大会開催】

- ・平成26年7月25日県大会開催。参加者316名(うち国会議員本人2名を含む来賓16名)

【議員要請行動】

- ・主要三政党県連、福島県に縁のある国会議員16名に対して、大会への出席依頼及び協会けんぽの財政基盤強化に向けた要請を実施。(5/7～5/13)
- ・県大会開催の案内をした国会議員16名に対して、要請行動を実施。(8/12～22)
- ・福島県選出国会議員の12事務所を訪問。協会の財政基盤強化に関する要望事項と財務省の案に対する協会方針について理解を訴えた。また、11月18日に開催する全国大会終了後は要請のために東京の議員事務所を訪問する旨を申し入れ、了解を得た。(10/7～30)
- ・福島県選出与党国会議員の7事務所を訪問、27年度概算要求の際に協会けんぽの財政基盤を改善するための恒久的措置を講じるよう要請した。(10/18～10/19)

【全国大会開催】

- ・平成26年11月18日東京都において開催。健康保険委員及び事業主の代表と福島支部職員の11名が参加。
- ・本部及び全国の支部の参加者で集団行進を行った他、福島支部では衆議院会館及び参議院会館の16国会議員事務所を訪問。7名の国会議員と面談し、制度改革に向けた要請を実施した。



全国大会での集団行進

結果

医療保険制度改革法案の改正

- ・国庫補助率：当分の間、16.4%を維持。
- ・後期高齢者支援金：総報酬割部分を段階的に引上げ、平成29年度からは全面総報酬割に移行。



全国大会開催後の議員要請行動
(写真は 自民党参議院議員
岩城 光英氏)

目的

加入者との距離を縮める取組みとして、職員（リーダー、スタッフ）が大規模事業所を訪問し協会けんぽ事業の紹介や保健事業の勧奨、健康保険委員の選任勧奨、保険証の都度提示、喪失後の保険証回収についての説明などを行い、加入事業所と円滑なコミュニケーションを図りながら良好な関係の構築を目指す。

概要

被保険者が100名以上で健康保険委員未委嘱のうち、被保険者数や健診実施率等を勘案のうえ、優先度の高い事業所174件を選定し訪問を実施。

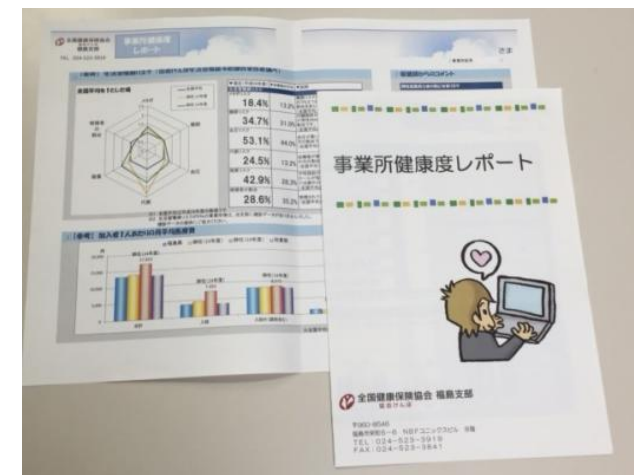
結果

福島支部全グループから27名出向。

健康保険委員 61名委嘱
メールマガジン 27名登録



平成26年7月以降、各種申請書の様式が変更となったことも説明



健診データより解析した事業所独自の健康度レポートを用意し、協会けんぽの保健事業（特定健康診査及び特定保健指導）についても説明

お薬に関する市民講座の開催及び新聞紙掲載

いわき市、NPO法人ジェネリック推進協議会3団体協働で、平成26年10月25日（土）にいわき市において「お薬に関する市民講座」を開催。

【講演会の開催】

講演①「くすりが効く仕組み」～服用から排泄まで～

講師：一般社団法人 福島県薬剤師会 副会長

一般社団法人 いわき市薬剤師会 会長 長谷川 祐一先生

講演②「ジェネリック医薬品の普及促進と活用に向けて」

～お薬とは？ジェネリック医薬品とは？～

講師：昭和薬科大学薬学部 薬剤学研究室 教授

NPO法人ジェネリック医薬品協議会 理事 渡辺 善照先生

【測定会の実施】 血管年齢、肌年齢及び血圧測定（協会けんぽ福島支部）
骨密度測定（いわき市）

【新聞紙掲載】

福島民報、福島民友新聞の平成26年12月21日の朝刊に講演内容を掲載した。
また、協会けんぽが実施しているジェネリック医薬品軽減額通知サービスの効果や、ジェネリック医薬品Q&A及び新薬とジェネリック医薬品との価格の差などについても掲載し、広く一般市民に対しても周知を図った。

【その他】 ・来場者82名

・市民講座参加者に対して、講演会後にアンケートを実施。

（回答者61名。回収率74.4%）



「くすりが効く仕組み」

講師：長谷川 祐一先生



「ジェネリック医薬品の普及促進と活用に向けて」

講師：渡辺 善照先生

目的

小学校での健康教室を開催することで、小学生と父兄等の健康意識の向上を図り、家庭における生活習慣の見直し、改善を図る。

- ・ 少年期におけるライフスタイルと生活習慣病の関係、健診の重要性を周知し、将来の生活習慣病リスクを軽減する。
- ・ 児童を通じて、親世代の健診受診率及び健康意識の向上を図る。

平成26年度実施結果

伊達市、郡山市と連携し、4校の小学生359名に対して健康教室を開催した。

伊達市：保原小学校121名(9/26) 伊達小学校88名(11/4)

郡山市：開成小学校82名(11/11) 薫小学校68名(11/25)

【平成27年度】

実施に向け調整した結果、郡山市の他新たに福島市、いわき市で開催することとなった。

報道

新聞掲載延べ2回(伊達市・保原小学校) テレビ放映延べ2回(郡山市・薫小学校)



授業風景(上)と健康教室テキスト(下)

目的

事業所に対し分煙や禁煙を勧めることにより、喫煙者および非喫煙者のたばこによる健康の被害を防止する。
事業所へ介入することで事業所での健康保険委員の役割を認識してもらう。

概要

保健師が事業所に訪問する際に受動喫煙防止パンフレットを活用し、健康相談前後の10分、受動喫煙防止および禁煙状況について健康保険委員(担当者)に聞き取りをする。

①対象 保健師が訪問する事業所(2,232件:参考25年実績)

②時期 平成26年4月~平成27年3月

③配付物 *健康保険委員のいる事業所のみ配布する
(647件:参考24年割合29%)

ア 受動喫煙防止パンフレット

イ 卓上のぼり

④結果

ア 健康保険委員有 152事業所

イ その他リーフレット等配付 1,115事業所



左 卓上のぼり

右 受動喫煙防止パンフレット

<初回のアプローチ>

<実態把握>

↓ 受動喫煙防止対策の実施有無や理解度を確認

<媒体による情報提供>

受動喫煙防止対策の職場快適宣言パンフレット

↓ トや卓上のぼりを配付し、対策の必要性について説明し方法等の助言を行う。

<個人への禁煙支援>

禁煙方法等小冊子を配付し、具体的な方法やサポート提供等を説明し禁煙勧奨を行う。



<3か月後のアプローチ>

【評価支援】

『電話による聞き取り調査と支援』

<調査内容>

・配付した媒体の活用状況について

・受動喫煙防止対策の改善状況について等

目的

地域の保健医療に関する情報を構築、発信することで、保険者としての意見発信力並びに支部職員の調査分析能力を向上させるとともに、事業のPDCA評価に繋げることができる。また、協定書を締結している福島県立医科大学と共同で発表をすることで研究への連携を強化する。

概要

- (1)「第87回 日本産業衛生学会」ポスター発表(平成26年5月23日)
演題名: 全国健康保険協会福島支部における
糖尿病治療中者に対する保健指導の結果報告
- (2)「第73回 日本公衆衛生学会」ポスター発表(平成26年11月7日)
 - ①演題名: 社員食堂を介した協会けんぽ高血圧予防対策事業の実践からの報告
 - ②演題名: 全国健康保険協会福島支部のレセプトデータと健診データからの報告－1報－
※2報から5報は福島県立医科大学発表
- (3)平成26年度協会けんぽ調査研究報告書への掲載
 - ①平成21、22、23年度の健診とレセプトデータからの報告
 - ②保健指導の効果の検証
～平成20年度から22年度の階層化区分の動向～

第73回 日本公衆衛生学会の様様



全国健康保険協会福島支部のレセプトデータと健診データからの報告



ポスター発表の様様

委員の委嘱拡大

健康保険委員未選任の大規模事業所への訪問、及び勧奨が効果的と思われる業種に対する重点的な勧奨を実施した結果、平成26年度末において健康保険委員が2,026名に達した。(前年度比298名増)

事業所における健康保険の情報発信源及び協会けんぽ事業に対するアドバイザーである健康保険委員の委嘱拡大を引き続き進めていく。

アンケートの実施

10月に健康保険委員に対して事務手続きの冊子を送付する際に、広報等に関するアンケートを同封した。財政基盤強化に関する質問項目を盛り込むとともに、協会けんぽの財政状況についてご理解をいただけるよう「豆知識」も挿入した。データヘルス計画として取組む「健康事業所宣言」事業に繋げることができるよう、事業所独自の健康づくりに関する質問項目を設けた結果、894名から回答を得た。(アンケート回収率48.7%)
アンケートの集計結果をお知らせしたチラシには、事業所独自の健康づくりに関する質問項目に「健康事業所宣言」事業の紹介を掲載し、平成27年度事業の広報も実施した。

研修会講師派遣

年金事務所及び社会保険委員会と連携し、研修会を開催した。支部では主に健康づくりや平成27年度から取組む健康事業所宣言事業に関して説明をした。(2/4~3/9 延べ6回)

Ⅱ．データヘルス計画の円滑な 実施に向けた取組みについて

一般社団法人福島県薬剤師会と「福島県民の健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する覚書」を締結した。

今後の主な取組みについて

禁煙サポート薬局事業【データヘルス計画事業】

禁煙サポート薬局が禁煙希望者に対し禁煙相談及び相談後のフォローを行い、禁煙成功率のアップを図る。
(平成27年5月開始予定)

ジェネリック医薬品使用促進に向けた「地域の薬剤師ミーティング」

県(地区)薬剤師会と協会けんぽが共同で「地域の薬剤師ミーティング」を開催し、意見交換・情報の共有を行うことで、ジェネリック医薬品の使用促進を図る。

締結後の活動内容

禁煙サポート薬局事業の開始に向けて調整中。

薬剤師会の会員保険薬局のうち、132件から禁煙サポート薬局登録への申し込みがあった。(平成27年4月30日時点)
今後は、健診リストから抽出した6,000名へのダイレクトメール送付や社会保険加入事業所への広報チラシの送付を通じて、積極的に禁煙を推奨する。



町野会長(左)と齋藤支部長

報道

- ・事前報道(3/17) 新聞掲載 1回
- ・覚書締結式 新聞掲載延べ 2回 テレビ放映延べ4回

福島県経済三団体(福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会)と「健康経営の普及を目指した相互連携に関する覚書」を締結した。

連携・協力項目

会員・加入者の健康増進、健康長寿の延伸を図るために相互に連携と協力し、事業所へ健康経営の普及を推進していくことを目的とする。

締結後の活動内容

団体の会員が集合する席における「健康事業所宣言」事業の説明や、広報協力、7月22日開催する健康経営セミナーの後援など、健康事業所宣言に係る事業について連携協力をする。

報道

- ・事前報道(3/26) 新聞掲載 1回
- ・覚書締結式 新聞掲載延べ2回



左から
福島県商工会連合会 轡田会長
福島県商工会議所連合会 渡邊会長
協会けんぽ福島支部 支部長
福島県中小企業団体中央会 鈴木副会長

一般社団法人福島県歯科医師会と「福島県民の歯・口腔の健康づくりを目指した相互連携に関する覚書」を締結した。

連携・協力項目

相互に連携及び協力を行い、福島県民の歯・口腔の健康づくりの推進に向けた取組みを通じて、福島県民の健康増進、健康長寿の実現を目指すことを目的とする。

今後の主な取組みについて

- ・日本歯科医師会で策定した「生活歯援(せいかつしえん)プログラム」が福島県内の職域において円滑に実施されるよう協会けんぽ福島支部と県歯科医師会が相互に連携及び協力を図る。
- ・協会けんぽ福島支部における「健康事業所宣言」事業の中で、歯周病予防の取組みを推奨する。

締結後の活動内容

6月4日から10日までの「歯と口の健康週間」に合わせ、協会けんぽ福島支部の広報紙に県歯科医師会からの寄稿文を掲載し、加入者の健康意識の向上を図る。

報道

- ・事前報道(3/28) 新聞掲載 1回
- ・覚書締結式 新聞掲載延べ 2回



金子会長(左)と齋藤支部長



「生活歯援(せいかつしえん)プログラム」
(日本歯科医師会策定)

データヘルス計画の中で福島支部が上位目標とした高血圧対策の具体的な取り組みとして「事業主による健康事業所宣言」事業がスタートした。本事業のスタートにあたり記者会見を開催し、各方面へ広く情報発信した。

概要

データヘルス計画の意義、福島県の健康課題及び健康事業所宣言を初めとした福島支部データヘルス計画事業について説明し、県民に対し事業への理解と協力を求めた。

報道

- ・事前報道(4/1) 新聞掲載 1回
- ・記者会見の様相 新聞掲載 延べ2回
テレビ放映 延べ2回



健康事業所宣言
パンフレット



アドバイザーとして、協会けんぽ福島支部健康づくり推進協議会の福島 哲仁議長(右)が同席
(福島県立医科大学 教育・研究担当理事兼学務担当
副学長 医学部衛生学・予防医学講座教授)

平成27年4月10日

福島県内 4金融機関との覚書締結

福島県内金融機関とデータヘルス計画に基づく「事業主による『健康事業所宣言』事業」の参加事業所へのローン金利の優遇に関する覚書を締結した。

連携・協力項目

福島県内における中小企業の健康経営の取組みをサポートし、地域社会の健康増進と県内の中小企業の発展を図る。
【覚書締結金融機関】 東邦銀行・福島銀行・大東銀行・二本松信用金庫

締結後の活動内容

事業主による『健康事業所宣言』事業」への参加特典として、提携している金融機関にて個人ローン、また、2金融機関で事業性資金融資についてローン金利の優遇が受けられる。

報道

- ・事前報道(4/1) 新聞掲載 1回
- ・覚書締結式 新聞掲載延べ2回 テレビ放映延べ2回
(記者会見の報道の際に、金融機関の覚書締結についても取り上げられた)
- ・金融機関側のプレスリリースによる報道 新聞掲載延べ1回

一般社団法人福島県医師会と「健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する覚書」を締結した。

連携・協力項目

県民の「健康寿命の延伸」と「生活の質の向上」を目指して相互に連携協力した取り組みを進めることにより、県民の健康増進に資する。

主な取組み

- ・未治療者への受診勧奨
- ・CKD重症化予防事業
- ・禁煙支援事業

報道

- ・新聞掲載延べ2回



高谷会長(左)と齋藤支部長

